

令和6年11月21日

自由民主党

政務調査会長 小野寺 五典 様
参議院幹事長 松山 政司 様
組織運動本部長 小 淵 優子 様

公益社団法人
日本認知症グループホーム協会
会長 河崎 茂子



令和7年度予算・税制等に関する要望書

令和6年度介護報酬改定、および能登半島地震の支援におきましては、自由民主党の先生方に多大なるご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

介護現場における現状を踏まえ、下記の事項について要望します。

1. 介護職員の賃上げを目的とした財政支援の早急な実施

当協会を含む、介護9団体による「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果では、令和6年度の賃上げ額（平均）は6,098円、賃上げ率は2.52%となっています。一方、春闘における一般企業の賃上げ率は5.10%（中小賃上げ率4.45%）で、33年ぶりの高水準となっています。その結果、全産業と介護分野の職員の平均賃金の差は、令和6年度で6.9万円（賃金構造基本統計調査）とさらに拡大傾向にあります。

介護人材の不足はすでに危機的状況にあります。今後、介護業界からの経験豊かな人材の流出に更なる拍車がかかることが危惧されます。他産業への介護職員の流出を防ぐため、介護職員の賃上げを目的とした財政支援を、次期介護報酬改定を待たずに早急に実施していただくことを要望します。

2. 物価高騰に対応した柔軟に活用できる財政支援のさらなる充実

介護9団体による「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果では、物価高騰の状況について、電気代、ガス代、燃料費、給食用材料費とも、上昇、高止まりの結果が出ております。

介護事業所は国が定める公定価格により運営されているため、物価高騰による経費の上昇分を利用料への転嫁等によって吸収することができない仕組みとなっており、経営を圧迫する状況が続いています。物価高騰は現在も続いているため、介護事業所の状況に応じて柔軟に活用できる財政支援を早急にさらに充実していただくことを要望します。その際、自治体の取り扱いによって、自治体間で対応の差が生じないようにご配慮の程宜しくお願い申し上げます。